

地政学のローカライズー境界の保守化

政治地理学入門—実践編 (後期)
第3日 第3回

掲載書

- Yamazaki, Takashi. 2017. The reinstitutionalization of island identities in Japan. In Herb, G.H. and Kaplan, D. (eds) *Scaling Identities: Nationalism and Territoriality*. Lanham: Rowman & Littlefield
- スケール (スケーリング)、アイデンティティ、ナショナリズム、領域性の相互関係性と世界各地の事例

2

空間的 (領域的) アイデンティティの入れ子構造?

Herb and Kaplan (1999)

3

はじめに

- 国民国家形成期における中心と周辺共同体との関係
 - 統合と分離のベクトル (理論1)
- そうした周辺「地域」にどのような集合意識が形成されるか
 - 多数派ナショナリズムと少数派地域主義との競合 (理論2)
- 多様な地理的スケールにおける集約的アイデンティティとその領域的な構成要素との動的関係
 - 歴史的に複雑かつ政治的に動的なプロセス = 入れ子構造の再検討
- 日本の周辺島嶼民のアイデンティティ再構築のプロセス
 - 変転する周辺の領域史と地政的文脈から解明

4

理論1: 中心—周辺関係モデル (ROKKAN & URWIN 1983)

- 国民国家の形成過程において周辺共同体は国家の中心に統合される／中心から離反する
- 三つのシステム構築プロセス
 - 軍事行政的
 - 経済的
 - 文化的

5

理論2: 地域の制度化 (PAASI 1986, 1996)

- Rokkanのいう周辺共同体固有の帰属意識は、どのように形成 (地域化) されるのか、あるいは中心国家に統合 (国民化) されるのか
- Paasiの「地域の制度化」
 - 「多様な空間的スケールで、特定の領域的単位が地域的システムと社会空間的な意識の一部として確立される過程」
 - 地域意識を再生産・社会化する公式的教育システムとマスメディアを通して進行する
- つまり、周辺における教育・メディアは周辺固有の帰属意識をどのように・なぜ (再) 制度化するか
 - それは国民国家への帰属意識に沿って重層化されるのか、それと一定の緊張関係を持つのか

6

対象と資料

- 対象：島嶼間の中心一周辺関係に沿って、空間的な帰属意識が政治化される歴史的・空間的過程を対象。事例として近現代期における琉球列島、とりわけ八重山諸島と日本本土との関係。
- 資料：
 - 琉球・沖縄と日本「本土」との関係史を扱う近現代史文献
 - 帰属意識を社会化させ国内下位「地域」を同質または異質なものとして制度化する教育システムとマスメディア
 - とわい八重山諸島における社会科教科書選定をめぐる論争（新聞報道ほか）
 - 選挙結果

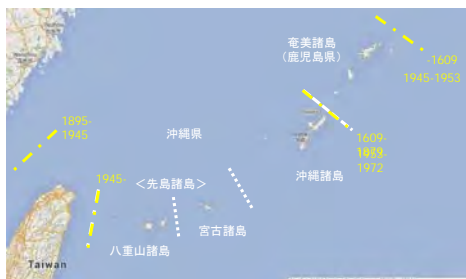
7

琉球・沖縄の領域史

- 1429年 琉球王国成立
- 1609年 薩摩藩（現鹿児島県）侵攻
- 1879年 「琉球処分」（日本の沖縄県に）
- 1945年 沖縄戦の後米軍占領
- 1952年 米軍施政権下
- 1972年 日本復帰（再び沖縄県に）、米軍は継続駐留
- 現在 面積2,271Km²、人口142万人
- 境界・領域の変更により帰属が変遷、日米両政府に対する抵抗運動が継続

8

琉球列島とその下位諸島



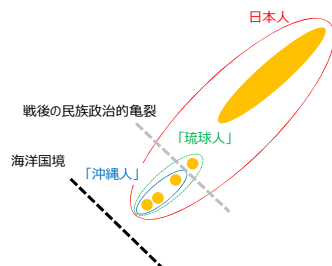
9

沖縄における重層的な島嶼帰属変化

- 日本帰属（1879年）までの琉球諸島
 - 奄美諸島→琉球王国（1429-1609年）、島津藩から鹿児島県（1609-1879）
 - 沖縄諸島→琉球王国（1429-1879年）、沖縄島に王府（首里）
 - 先島（宮古・八重山）諸島→琉球王国（1429-1879年）、王府から人頭税賦課（1637-1903）
- 日本帰属から沖縄戦（1945年）まで
 - 奄美諸島→鹿児島県
 - 沖縄諸島→沖縄県
 - 先島（宮古・八重山）諸島→沖縄県
- 沖縄戦後
 - 奄美諸島→米軍施政権下（1945-53年）→鹿児島県
 - 沖縄諸島→米軍施政権下（1945-72年）→沖縄県
 - 先島（宮古・八重山）諸島→米軍施政権下（1945-72年）→沖縄県

10

領域的アイデンティティの「入れ子モデル」



11

ナショナルアイデンティティの重合

- 沖縄諸島と奄美・先島諸島間で社会空間的な亀裂
 - 島津藩の影響、首里王府による先島搾取
- その上に日本人としてのナショナルアイデンティティが重合（日本人化）
 - 琉球処分（1879年）から沖縄戦（1945年）までの義務教育
 - 「日本人」としての言語、習俗の習得、国家（天皇）への忠誠心養成
 - 1960年代の教職員組合主導の復帰運動
 - 奄美諸島（1953年復帰）で始まり、沖縄、先島諸島で高揚
 - 米軍統治に対して日本を「祖国」と表象、領土統一を目標化

12

「地域」としての沖縄の制度化

- ・ 復帰の「わな」
 - ・ 復帰後の沖縄県に米軍が継続駐留→失望
 - ・ 復帰運動の反戦平和的要素が、革新系勢力による反基地闘争に継承される
- ・ 沖縄を日本本土とは異なる空間として表象
 - ・ 日本（自民党政府）への批判（「裏切られた島」という感情）
 - ・ 独自の文化的・生態的環境
- ・ 慰霊の日（6月23日）の制定と特設授業
 - ・ 多くの民間人が犠牲になった沖縄戦が県民共通の記憶として継承・教育される
- ・ 県紙2紙による沖縄の表象
- ・ 沖縄県民の帰属意識が地域主義として制度化・複雑化

沖縄島嶼アイデンティティの4層スケール

- | | | | |
|--|--|--|---|
| <p>① 各諸島
呼称例：八重山人 (yaeyamanchu)
意味：
・ 県内の諸島民</p> | <p>② 県
呼称：沖縄人 (uchinanchu)
意味：
・ 日本帰属下の日本国沖縄県民
・ 復帰運動下の（琉球人による）日本人への自己否定
・ 復帰後の日本人に対する自己否定（沖縄島民）</p> | <p>③ (旧) 琉球王国
呼称：琉球人 (ryukyu-jin)
意味：
・ 琉球王国下の臣民
・ 米軍統治下の住民
・ 沖縄人と奄美人の総称</p> | <p>④ 国家
呼称：日本人 (yamatonchu/nihon-jin)
意味：
・ 沖縄人およびその他の日本人を含む民族的隔断
・ 沖縄人を除く日本人（大和人 yamatonchu）</p> |
|--|--|--|---|

八重山諸島における「教科書論争」

- ・ 最周辺（辺境）共同体による地域の再制度化
- ・ 沖縄県は沖縄戦（1945年）、米軍統治（1945-72年）を集合的記憶として平和教育に反映
 - ・ 日本の親米保守イデオロギーと対立
- ・ 2011年以降、八重山諸島で中等学校社会科「公民」教科書をめぐり、諸島内三つの自治体（石垣市・与那国町・竹富町教育委員会）が対立
 - ・ 八重山採択地区協議会が保守的な育鵬社の教科書を採択し、領土意識を強化する動き
 - ・ 歴史修正主義的観点から執筆されており、沖縄県の平和主義的価値観と対立 = 日本の親米保守イデオロギーと親和的

育鵬社「新しいみんなの公民」

- ・ 日本の領土問題
 - ・ 「北方領土」、「竹島」、「尖閣諸島」
 - ・ 「これらの領土は歴史的にも国際法上も、日本固有の領土です。海洋国家である日本としては、エネルギー資源や漁業資源の確保と船舶などの安全操業の上からも、領土問題の解決は重要な課題です。」
- ・ 2010年に中国漁船が尖閣海域で海上保安庁巡視艇に衝突した事件にも言及



教科書論争の展開

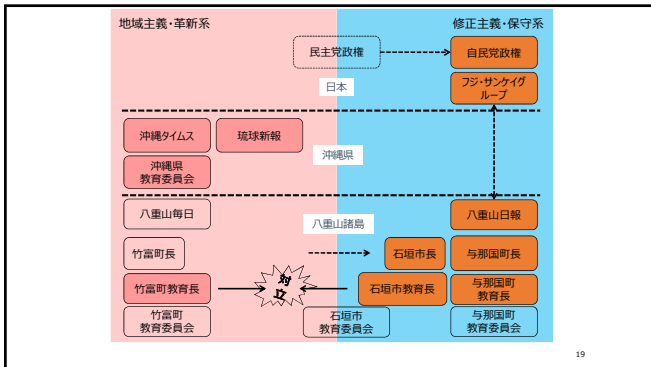
- ・ 石垣市と与那国町は採択地区協議会の決定に従い、保守（修正主義）的教科書の使用を決定
- ・ 竹富町は使用を拒否し、政府からの補助がないままで平和主義的な東京書籍本を使用すると主張（最終的には単独の採択地区に）
- ・ 自民党主導の政権は竹富町に使用を要請
 - ・ 法的には同一採択地区内では同一の教科書を使用せねばならない
 - ・ 政治的には中国、ロシア、韓国との領土問題への対応から、日本の「固有」領土についての教育を促進する機運
 - ・ 対して、沖縄の革新系勢力はこうした政府の行為を沖縄への国家的な領土意識の押し付けとみなす

育鵬社

育鵬社

東京書籍



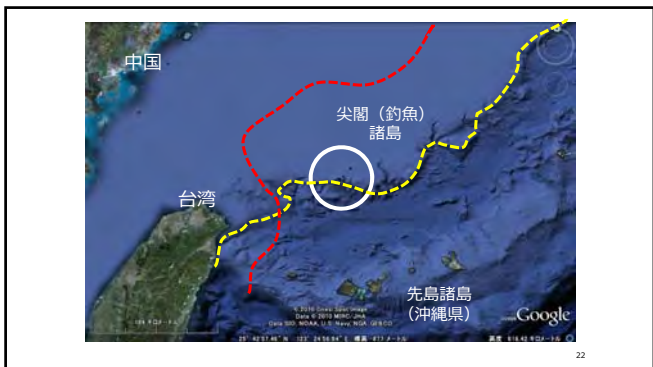


戦後沖縄の地域主義を支えたイデオロギー構造の変化

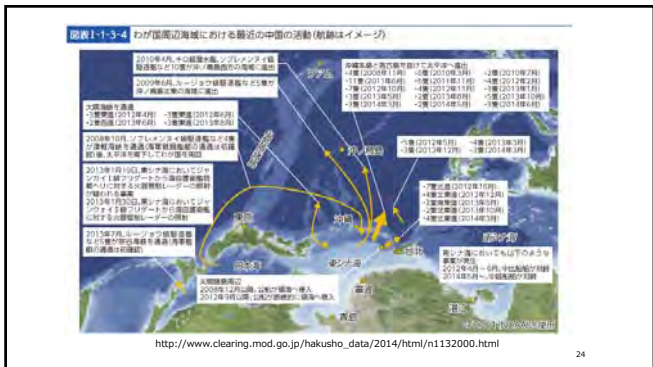
- 従来のイデオロギー構造
 - 沖縄の革新勢力 (政党、労働・教員組合) が地域化を制度化
 - 日本の保守勢力 (自民党政権) による安全保障政策 (日米安保体制) に対抗
- 八重山諸島の保守化
 - 2008年から与那国町で自衛隊誘致政策活発化
 - 2010年に保守系石垣市長の誕生
 - 尖閣問題を軸に中国脅威論を強調
 - 2012年に自民党が政権復帰
 - 2013年以降八重山日報が本土の保守系メディア (フジ・サンケイグループ) と協力
- 「地域」を領土 (辺境) 的観点から再定義
 - 八重山は日本の領土の一部、防衛の拠点

論争 (辺境保守化) の地政的文脈 (1)

- 尖閣海域の漁場をめぐる中国・台湾漁船との衝突
- 尖閣諸島 (釣魚台列嶼、釣魚群島) 問題
 - 1885年: 日本政府・沖縄県現地調査開始
 - 1895年: 日本が沖縄県に編入
 - 1945年: 日本の敗戦とともに米軍施政権下
 - 1968-69年: 国連による東シナ海海底調査 (石油鉱床の可能性示唆)
 - 1970年: 台湾領有権主張 (海底試掘権と関係)
 - 1971年: 中国領有権主張
 - 1972年: 沖縄県と共に日本に返還
 - 日中国交正常化とともに「棚上げ」
 - 2010年: 中国漁船衝突事故以降政治問題化
- 冷戦後の日本国内における中国脅威論 (軍事的拡張への懸念)



<http://plaza.rakuten.co.jp/airhead39/diary/201011050000/>



http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2014/html/n1132000.html

論争（辺境保守化）の地政的文脈（2）

- ・ 2008年：与那国町において自衛隊誘致活動活性化
- ・ 2010年：現石垣市長初当選
- ・ 2013年：外間与那国町長は陸上自衛隊沿岸監視部隊誘致決定
- ・ 2014年：中山石垣市長は海上自衛隊練習艦隊の寄港を歓迎
- ・ 2015年：与那国町陸自配備住民投票で賛成多数
- ・ 両市町の教育長はこれら首長によって任命されており、両市町政が島嶼軍事化（領土防衛強化）に沿った教科書採択を企図したと推定することができる
- ・ **しかし、これら一連の動きは領土ナショナリズム強化というイデオロギー政策としてのみとらえられるか？**

25

論争（辺境保守化）のローカルな文脈

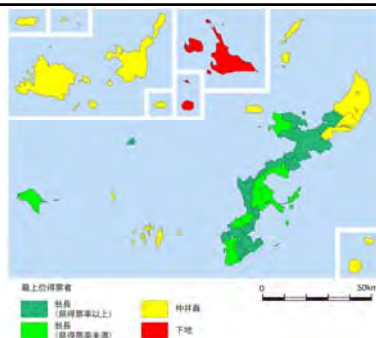
- ・ 県内島嶼間格差の問題
 - ・ 300以上の島
 - ・ 東西幅1000km、南北幅400km以上に拡散
 - ・ 沖縄島（首里、那覇）が社会経済的中心、先島は周辺化
 - ・ 多様な島くづば（言葉）の残存 = 文化的異質性
 - ・ 142万人の人口の90%以上が沖縄島に居住
 - ・ 八重山諸島には5.3万人（3.7%）
 - ・ 与那国町は人口減少、石垣市は漁場（尖閣海域）をめぐる国際的緊張に直面
 - ・ 有効な国境離島振興策が欠如
 - ・ 先島諸島上に米軍基地はない
- ・ 2014年11月の県知事選挙で、八重山諸島は、基地移設に反対し、保革を超えた「沖縄アイデンティティ」を標榜した候補（翁長）を支持せず（山崎2014）

26



<http://senkyo.mainichi.jp/news/20141028ddm003010076000c.html>

27



28



29

社会経済的変数と投票行動（2016年）

保守系候補の得票率（2016）			
変数 (N=41)	統計年	相関係数	p値
人口当たり所得	2013	0.583	<0.001
人口増加率	2010-15	-0.486	<0.01
投票率	2016	0.464	<0.01
人口密度	2015	-0.406	<0.05
高齢化率	2015	0.223	-

資料：沖縄県ホームページ

30

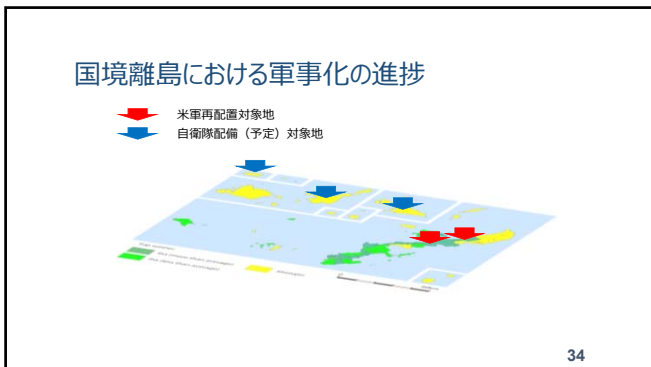
沖縄県民による地域別重点施策の優先度（2012、2016年）

地域	米軍基地問題の解決促進		離島・過疎地域等の振興		
	2012年	2016年	2012年	2016年	
沖縄	北部	10.7	12.6	5.1	0.9
	中部	12.7	13.0	1.2	1.0
	那覇市	11.2	12.5	1.4	2.1
	南部	13.9	13.0	2.8	2.7
宮古	4.9	4.4	7.0	14.0	
八重山	5.8	3.9	15.8	18.5	
県平均	11.9	12.2	2.8	2.7	

注：各スコアは回答者が選んだ上位3つの施策にウェイトをかけた平均値。

出典：沖縄県企画部（2012）『第8回県民意識調査報告書』、同（2016）『第9回県民意識調査報告書』、いずれも <http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/kikaku/isikityousa.html>（2018年1月15日閲覧）

- ### 自衛隊配備の推進
- 2015 2 22 与那国町陸上自衛隊配備住民投票で賛成多数
 - 7 8 宮古島市議会陸上自衛隊早期配備陳情書採択
 - 10 26 石垣島自衛隊配備推進協議会発足
 - 2016 3 28 陸上自衛隊与那国沿岸監視隊配備開始
 - 4 20 「有人国境離島法」成立
 - 6 20 下地敏彦宮古島市長（保守系）陸上自衛隊配備受入表明
 - 8 28 西大外高旬（保守系）竹富町長に当選、革新系現職三選阻む
 - 12 26 中山石垣市長陸上自衛隊配備受け入れ表明
 - 2017 1 22 陸上自衛隊配備容認の下地宮古島市長三選
 - 8 6 保守系同士の与那国町長選で外間氏四選



結論—辺境は閉ざせない

- ・ 八重山諸島の「教科書論争」
- ・ 日本の領土としての国境離島の再制度化をめぐる競争
- ・ 日本政府は緊張を高める東アジアの地政的文脈から国家の統合に資すると評価
- ・ しかし、国家イデオロギーの論争に矮小化できない
- ・ 辺境 = 国境離島の社会経済的維持をめぐる問題
- ・ 軍事化だけで経済的発展は困難、対台湾・中国との国際交流のために国境を閉ざすことはできない
- ・ こうした辺境のリアリティの理解には「公民」育成のための「固有の領土」論では不十分
- ・ どう（政治）地理学は多面的なアプローチを持ち込めるか

【論点】

- ・ 沖縄県先島諸島に確認される「辺境の保守化」が、今日の東アジア情勢においてどのようなことを意味しているのか考え、それを超えていくような施策を私たちはどのように構想できるか考えてみよう。